

日本証券金融株式会社

2025年3月期 第1四半期
決算説明資料

2025年3月期 第1四半期決算の概要

- 1. エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3
- 2. 2025年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別） P 4
- 3. 2025年3月期 第1四半期 日証金（単体）決算サマリー P 5
- 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況 P 6
- 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況 P 7
- 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体） P 8
- 7. 2025年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー P 9
- 8. 2025年3月期 業績試算値 P 10
- 9. 株主還元 P 11
- 参考資料 P12～29

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

(単位：百万円)	2025年3月期 第1四半期		ハイライト	
	前年同期比	増減率		
営業利益	3,379	+250	+8.0%	✓ 貸借取引融資や株券レポ取引等のセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移。
経常利益	3,681	+316	+9.4%	
当期純利益	3,380	+926	+37.8%	✓ 連結子会社（日本ビルディング）が保有する不動産の売却に伴い、特別利益を計上。

2. 2025年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）



(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	25年3月期 第1四半期	前年同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	12,397	▲1,344	(▲9.8%)	11,262	▲1,599	972	+249	312	+12
除く品貸料	11,351	+1,174	(+11.5%)	10,216	+920				
営業費用	7,089	▲1,614	(▲18.5%)	6,979	▲1,738	154	+133	5	▲1
除く品借料	6,052	+915	(+17.8%)	5,943	+790				
一般管理費	1,929	+19	(+1.0%)	1,522	▲51	373	+85	134	▲13
営業利益	3,379	+250	(+8.0%)	2,760	+190	444	+30	172	+27
経常利益	3,681	+316	(+9.4%)	4,243	▲15	444	+30	237	+43
持分法投資損益	102	+26	(+35.0%)						
特別損益	1,163	+1,163	(—)	—	(—)	—	(—)	1,163	+1,163
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,380	+926	(+37.8%)	3,403	▲137	302	+16	919	+791

日本証券金融（単体）

（単位：百万円）	25年3月期 第1四半期	前年同期比	（増減率）
営業収益 ^{*1*2}	10,216	+920	(+9.9%)
営業費用 ^{*1}	5,943	+790	(+15.3%)
営業総利益 ^{*2}	4,283	+139	(+3.4%)
貸借取引業務（融資・貸株）	1,060	+3	(+0.3%)
セキュリティ・ファイナンス業務 ^{*3}	1,953	+57	(+34.2%)
その他（主に有価証券運用）	1,269	+78	(+6.6%)
一般管理費	1,522	▲51	(▲3.3%)
営業利益 ^{*2}	2,760	+190	(+7.4%)
経常利益	4,243	▲15	(▲0.4%)
特別損益	—	—	(—)
当期純利益	3,403	▲137	(▲3.9%)

主なポイント

● 営業総利益

- ✓ 株式市況の活況や市場金利の上昇等を受けた資金需要増等を背景に、貸借取引融資や株券レポ取引等のセキュリティ・ファイナンス業務が増益
- ✓ 有価証券運用業務におけるキャリー収益の積上げとポートフォリオ入替を実施

● 経常利益

- ✓ 連結子会社からの配当金額が前年同期比で230百万円減少（計上時期のずれに伴うもの、連結消去により、連結決算への影響はなし）

*1 「品貸料」および「品借料」を除いたベース

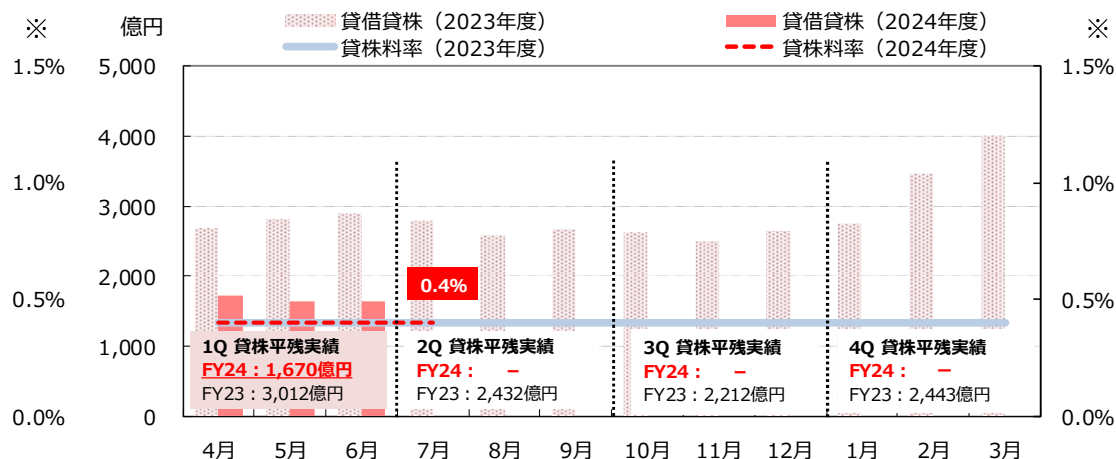
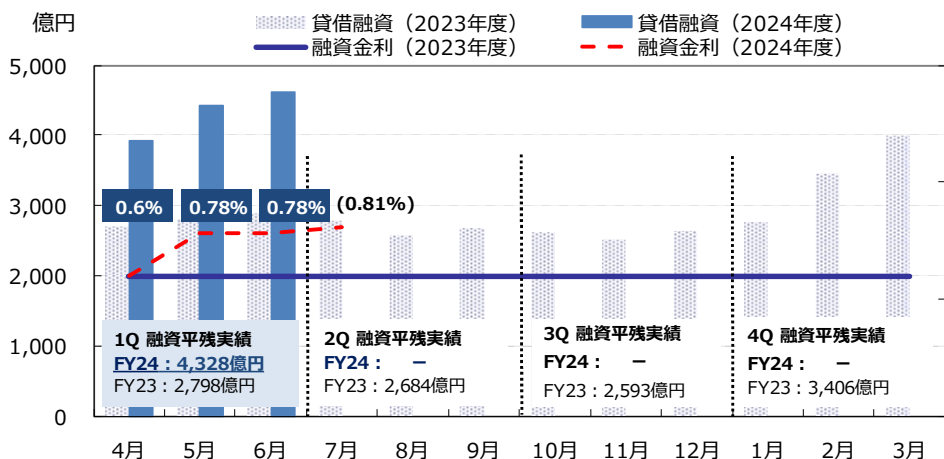
*2 当第1四半期連結累計期間より、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業収益」に区分変更（経常利益に与える影響はなし）

*3 一般信用ファイナンス、株券レポ取引等、リテール向け、一般貸株、債券レポ・現先取引

4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 株式市況の活況や金利情勢の変化に伴い、融資残高は増加幅を拡大
- 一方、貸株残高は利益確定の買戻し等により減少

(単位：億円)	2023年度						2024年度	前年同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	2,798	2,684	2,741	2,593	3,406	2,869	4,328	+1,529
貸株平均残高	3,012	2,432	2,721	2,212	2,443	2,524	1,670	▲1,341



5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 株式市場の活況を受けた資金需要の増加等により、株券レポ取引等、一般貸株、リテール向け貸付および一般信用ファイナンスはいずれも増益
- 債券レポ・現先取引は、担保需要等を中心に引き続き取引ニーズが強いが、市場金利がレンジ圏で推移し、利ざやが小幅に縮小したことに伴い、小幅減益

(単位：百万円)

	取引種別	2025年3月期 第1四半期		主なポイント
		前年同期比	(増減率)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	71	+19 (+36.8%)	✓ 株式市場の活況を受けた資金需要増を背景に増益
	株券レポ取引等	459	+40 (+9.8%)	✓ 金利情勢の変化を受けた証券会社等の資金需要増を背景に株券レポ取引が引き続き堅調に推移
	リテール向け	122	+20 (+20.1%)	✓ 株式市場の活況に加え、適格担保の拡大など商品性改善も寄与して増益
	一般貸株	218	+23 (+12.2%)	✓ フェイル回避目的の借株需要により増益
	債券レポ・現先取引	1,081	▲46 (▲4.1%)	✓ 担保利用や国際金融規制対応における需要堅調等を背景に、取引残高は前年同期を上回って推移 ✓ 市場金利がレンジ圏で推移し、利ざやが小幅に縮小したことから小幅減益
	営業総利益 (セキュリティ・ファイナンス計)	1,953	+57 (+3.0%)	

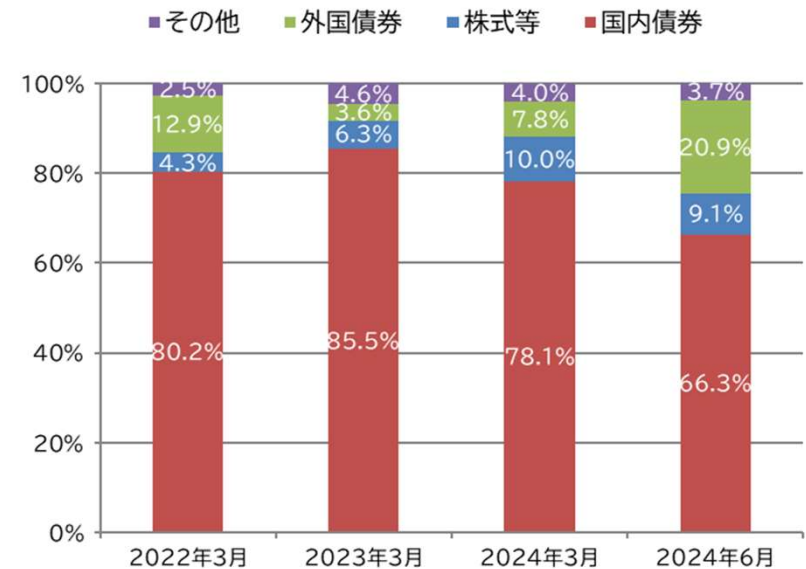
6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

■ キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替を実施

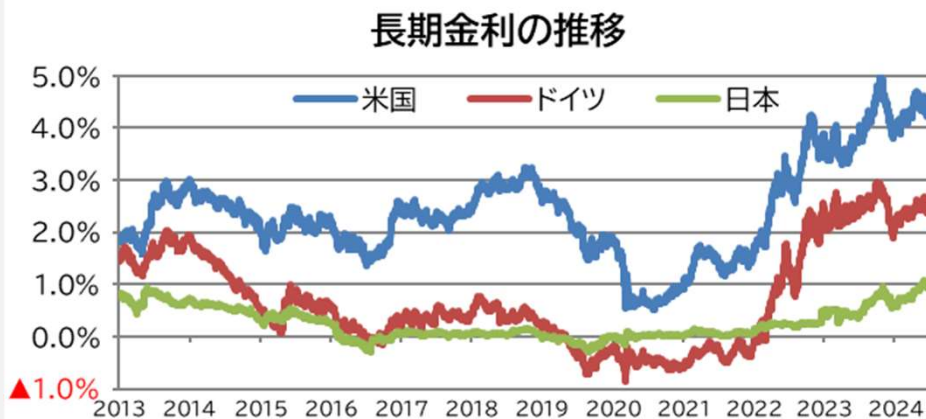
有価証券の運用収支（日証金単体）

	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
円建て	845百万円	△367百万円
国内債券	282百万円	△321百万円
株式等	562百万円	△46百万円
外貨建て	142百万円	+209百万円
その他とも合計	1,269百万円	+78百万円

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）

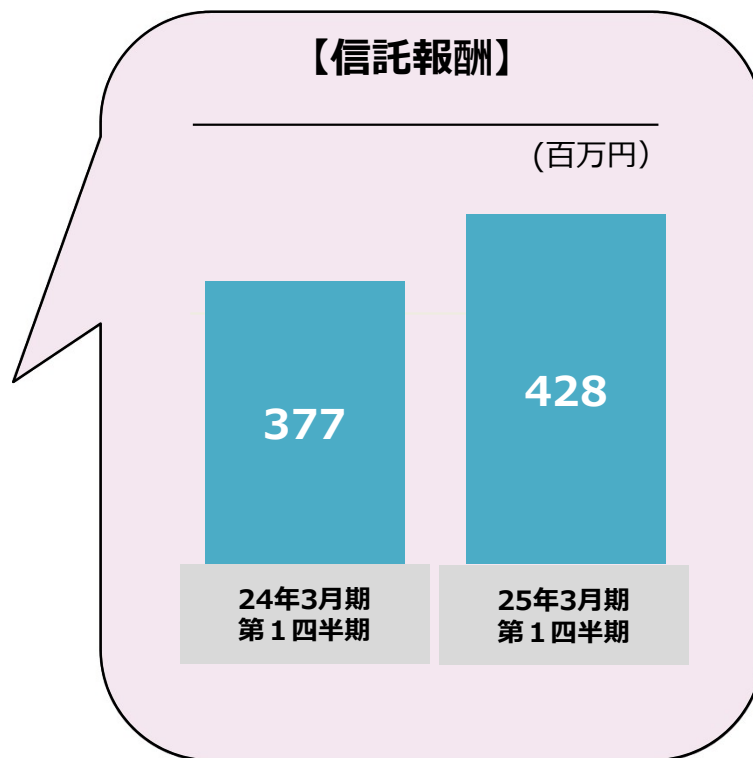


（参考）各国長期金利の推移 （*） Bloombergのデータを基に日証金作成



- アセットバックローン信託を中心に、管理型信託サービスなどの信託報酬が引き続き好調なことから、増収、増益

日証金信託銀行（単体ベース）			
(単位：百万円)	25年3月期 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	972	+231	(+31.2%)
うち信託報酬	428	+50	(+13.4%)
経常費用	528	+200	(+61.3%)
経常利益	444	+30	(+7.4%)
当期純利益	302	+16	(+5.6%)

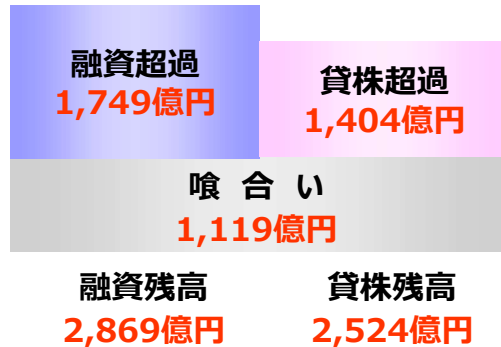


8. 2025年3月期 業績試算値 (2024年8月2日修正)

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2024年3月期 平均残高



(単位：百万円)		2025年3月期 試算値	前期比	
			前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		11,600	+1,419	+2,300
経常利益		12,400	+1,375	+1,400
親会社株主に帰属する当期純利益		10,100	+2,069	+1,600
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	9,407	+1,682	+2,346
	経常利益	11,398	+1,327	+1,550
	当期純利益	9,045	+1,159	+1,718
日証金 信託銀行	経常利益	1,731	▲124	-
	当期純利益	1,200	▲87	-
日本 ビルディング	営業利益	520	▲76	-
	経常利益	640	▲73	-
	当期純利益	1,180	+709	-

<金利等前提条件> ●融資金利：0.81%、●貸株等代り金金利：0%、●貸株料：0.40%

<2025年3月期 試算値の考え方 (2024年8月2日修正)>

以下を踏まえて、業績試算値を上方修正。

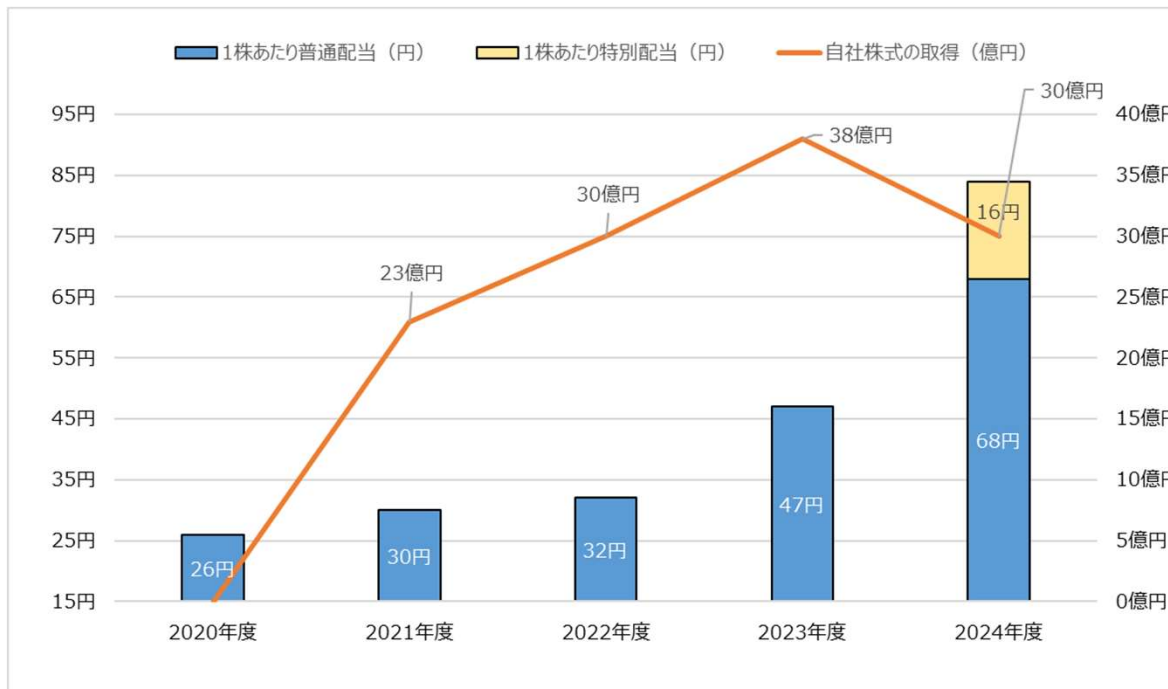
- ・第1四半期累計期間の貸借取引業およびセキュリティ・ファイナンス業務が、想定を上回る水準で推移
- ・第2四半期中に当社保有の非上場株式の売却を実施したことに伴い、特別利益を計上

9. 株主還元

2024年度株主還元

2024年度通期業績試算値を上方修正したことに伴い、**配当予想を上方修正するとともに、自己株式取得枠を増額**

当社の1株あたり配当金および自己株式の取得額の推移



● 配当予想 (年間)

	今回	前回	増加額
普通配当	68円	64円	+4円
特別配当	16円	6円	+10円
(合計)	84円	70円	+14円

● 自己株式取得枠 (上限)

170万株→190万株 (+20万株)
26億円→30億円 (+4億円)

※2024年度通期業績試算値は、2024年8月2日公表
 上図における2024年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間84円
(うち特別配当16円)



自己株式取得：30億円



総還元性向
99.5%
 *業績試算値ベース

参考資料

- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業総利益の状況
- 業務別営業総利益の対前年同期比増減分析
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 有価証券の状況
- 2025年3月期 第1四半期連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- 当社の業務内容（イメージ図）

● 配当・自己株式取得の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度* (予想)
一株当り配当金(年間)	22円	22円	26円	30円	32円	47円	84円 〔普通68円〕 〔特別16円〕
自己株式取得(株数)	200万株	100万株	—	248万株	317万株	252万株	190万株
(金額)	12億円	5億円	—	23億円	30億円	38億円	30億円
総還元性向	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	99.5%
当期純利益【連結】	37億円	35億円	39億円	51億円	59億円	80億円	101億円
一株当り利益【連結】	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	120.4円
(参考) 配当性向【連結】	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	69.7%

* 2024年度(予想)について

- ・「自己株式取得」の株数および金額はいずれも取得枠の上限
- ・「一株当り配当金(年間)」は予想値
- ・「当期純利益(連結)」は今回修正した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益(連結)」の指標は当該試算値を用いて計算

● 連結業績の推移

単位:百万円

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期 1Q	24年3月期	25年3月期 1Q
営業収益	29,101	30,924	30,138	42,518	13,682	50,008	12,397
除く品貸料	20,846	23,711	27,305	37,806	10,116	42,500	11,351
営業費用	16,835	18,018	16,533	28,765	8,703	32,615	7,089
除く品借料	8,585	10,819	13,728	24,053	5,137	25,160	6,052
一般管理費	8,136	8,129	7,368	7,398	1,910	7,463	1,929
営業利益	4,129	4,777	6,235	6,354	3,068	9,928	3,379
持分法による投資損益	306	395	446	523	76	556	102
経常利益	4,894	5,558	7,164	7,601	3,364	11,024	3,681
特別損益	▲36	43	▲17	671	—	18	1,163
当期純利益	3,556	3,971	5,174	5,966	2,453	8,030	3,380

● 業務別利益の状況

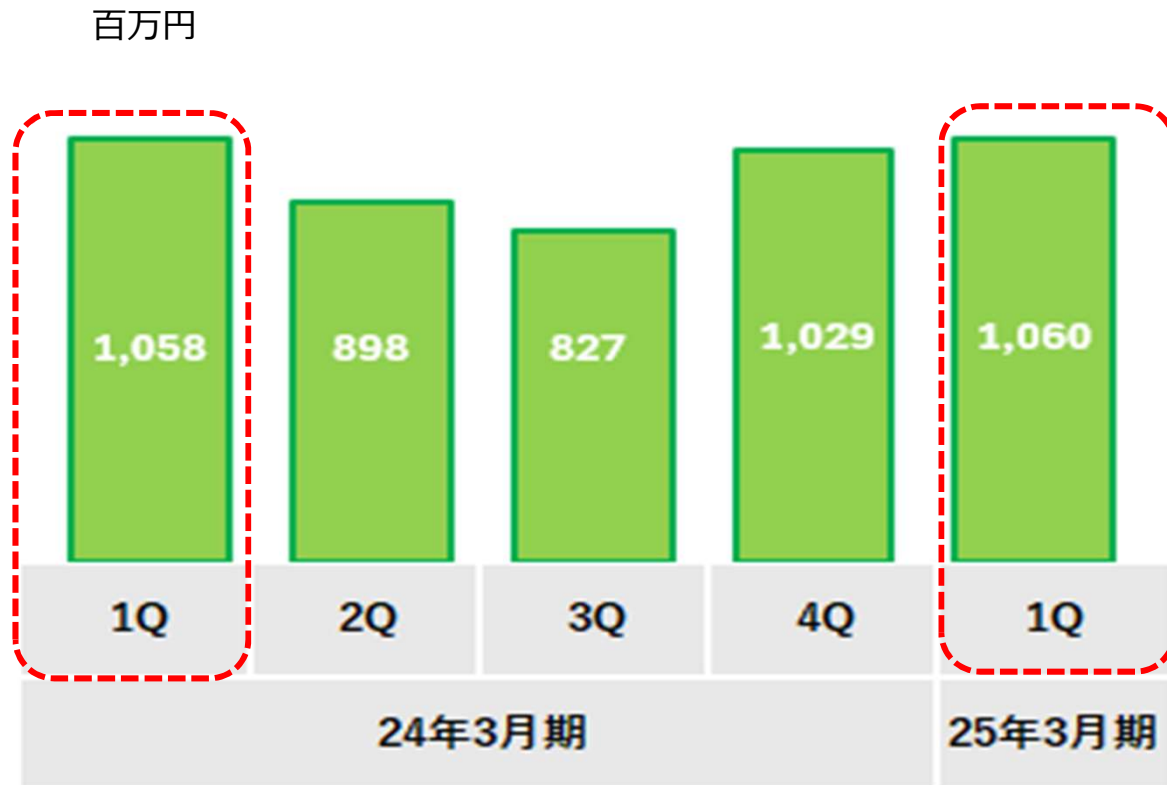
単位：百万円

	営業収益			営業総利益		
	24年3月期 1Q	24年3月期	25年3月期 1Q	24年3月期 1Q	24年3月期	25年3月期 1Q
連結	10,176	42,751	11,351	4,978	17,644	5,308
証券金融業（単体）	9,296	38,813	10,216	4,144	13,845	4,283
貸借取引業務（除く品貸料）	1,121	4,072	1,186	1,057	3,813	1,060
セキュリティ・ファイナンス業務	6,633	28,369	5,033	1,895	7,853	1,953
一般信用ファイナンス	58	250	88	52	225	71
株券レポ取引等	422	1,799	1,031	418	1,748	459
リテール向け	146	633	183	102	441	122
一般貸株	266	1,083	388	194	699	218
債券レポ・現先取引	5,740	24,602	3,341	1,128	4,737	1,081
その他（主に有価証券運用）	1,541	6,370	3,996	1,190	2,176	1,269
信託銀行業（単体）	722	3,269	972	700	3,000	817
不動産賃貸業（単体）	300	1,223	312	292	1,195	306

注 グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 業務別営業総利益の状況（貸借取引業務）

- 貸借取引貸株は利益確定の買戻し等により減益となったが、株式市況の活況や金利情勢の変化に伴い、貸借取引融資が堅調に推移し、貸借取引業務全体では増益

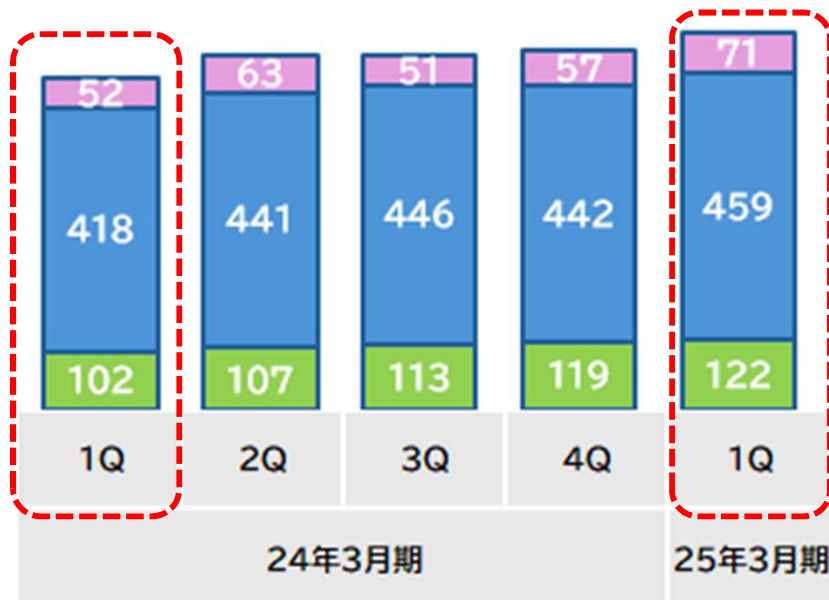


● 業務別営業総利益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務）

- 一般信用ファイナンスは、株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増益
- 株券レポ取引等は、株券レポ取引が引き続き好調のため増益
- リテール向け貸付は、株式市場の活況に加え、適格担保の拡大など商品性改善等も寄与して増益
- 債券レポ・現先取引は、担保需要等を中心に引き続き取引ニーズが強いが、市場金利がレンジ圏で推移し、利ざやが小幅に縮小したことに伴い、小幅減益
- 一般貸株は、株式市場の活況を受けた借株需要増を背景に増益

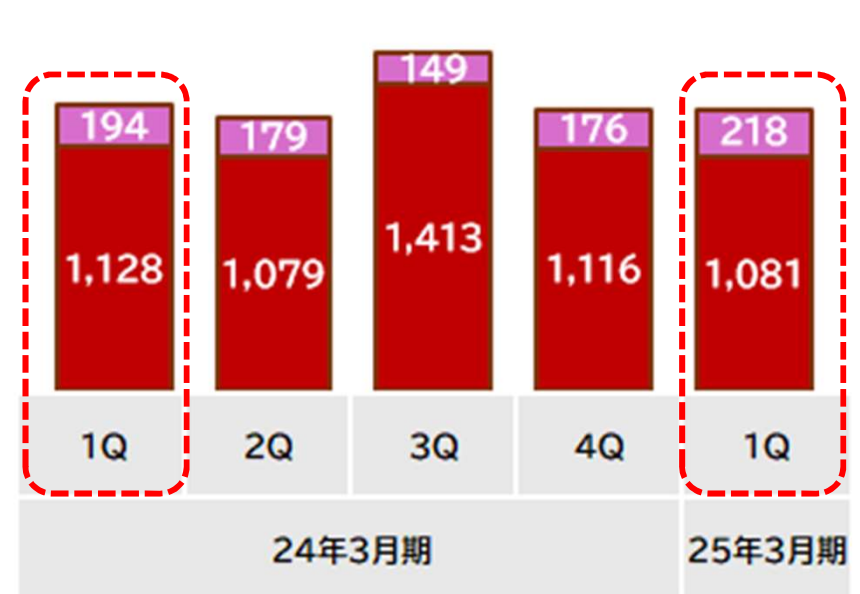
百万円

■ 一般信用ファイナンス ■ 株券レポ取引等 ■ リテール向け



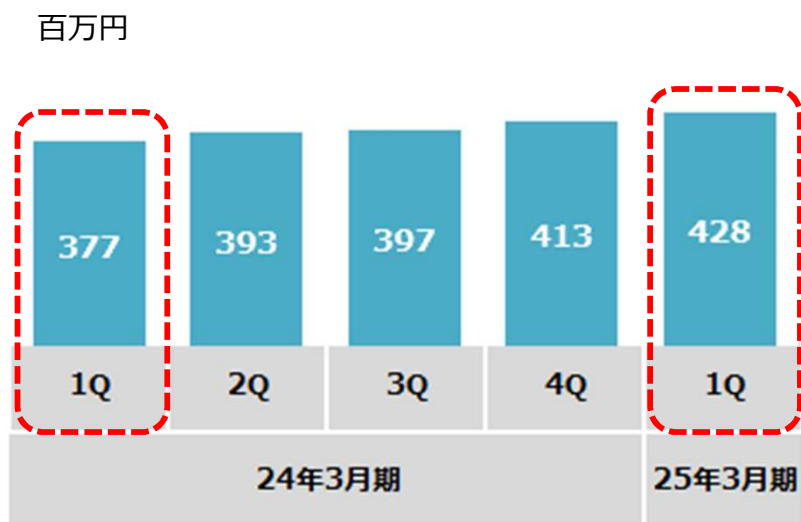
百万円

■ 一般貸株 ■ 債券レポ・現先取引

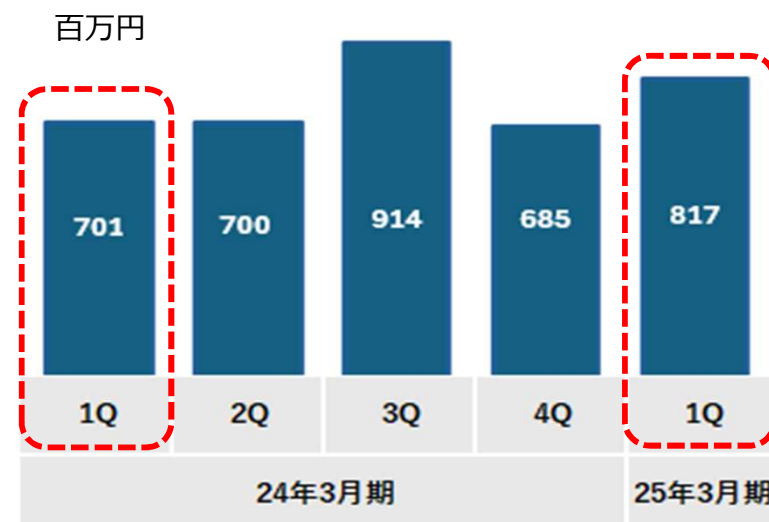


□ アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収、営業総利益は増益

【信託報酬の推移】



【営業総利益の推移】

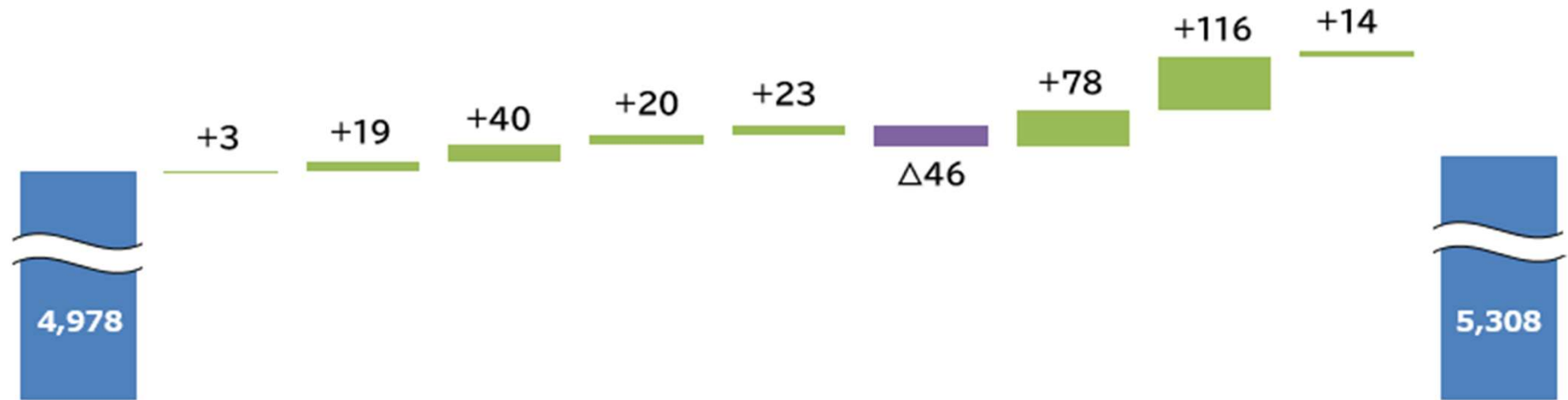


【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

● 業務別営業総利益の対前年同期比増減分析

百万円



2023年度 第1四半期 (連結)	貸借取引	一般信用F	株券レポ取引等	リテール向け	一般貸株	債券レポ現先取引	その他	-	-	2024年度 第1四半期 (連結)
	セキュリティ・ファイナンス									
	証券金融業							信託	不動産賃貸業	
								銀行業		

注 グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 業務別取引残高の状況（平残）

単位：百万円

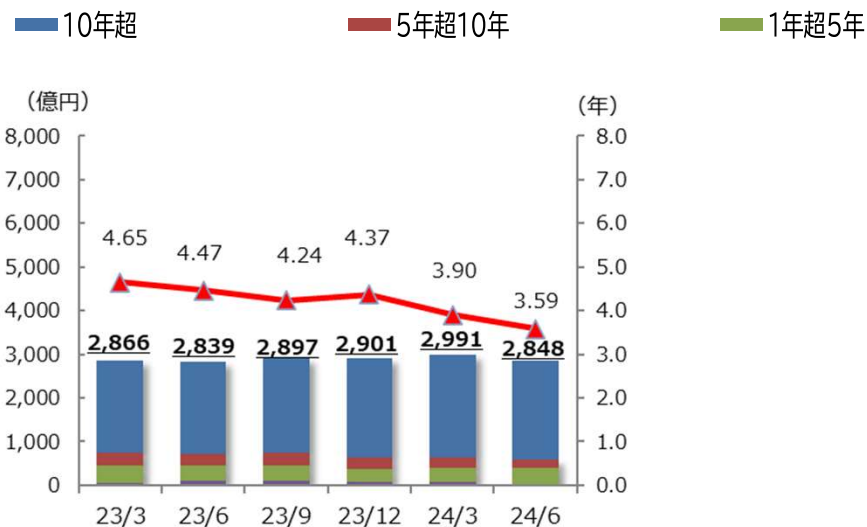
取引種類	2024年3月期 1Q	2024年3月期 通期	2025年3月期 1Q
貸借取引貸付金（融資）	279,882	286,935	432,816
貸借取引貸付有価証券（貸株）	301,249	252,410	167,081
セキュリティ・ファイナンス業務	11,540,958	12,976,822	12,717,187
一般信用ファイナンス	33,083	34,718	40,989
株券レポ取引等	796,377	775,320	880,648
リテール向け	18,566	20,420	23,186
一般貸株	125,628	121,057	77,537
債券レポ・現先取引	10,567,302	12,025,305	11,694,825
信託銀行貸付金	503,160	591,370	289,076

● 有価証券の状況

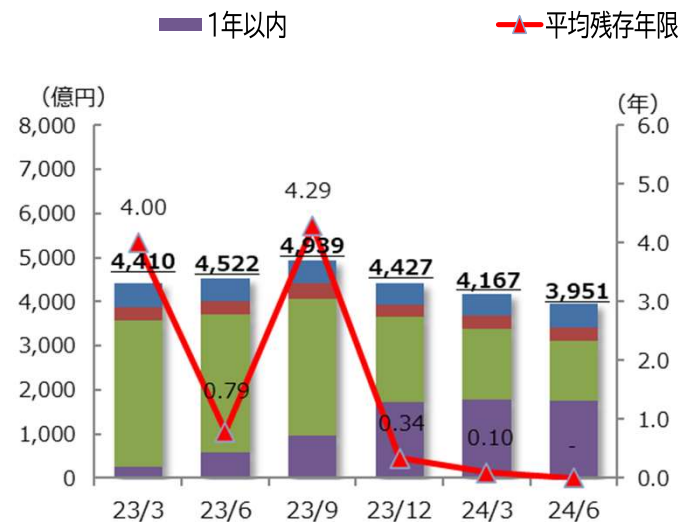
その他有価証券	24年3月末		24年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	35,389	23,475	34,658	22,774	
債券	711,291	▲ 20,503	720,020	▲ 29,187	
国債・地方債	348,498	▲ 18,516	338,221	▲ 28,456	
社債	283,654	▲ 806	258,280	▲ 1,038	政府保証債等
その他	79,139	▲ 1,180	123,517	307	外国国債等
その他	13,230	2,398	13,284	2,452	
合計	759,912	5,370	767,963	▲ 3,960	
(含むデリバティブ)	—	(16,152)	—	(8,191)	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

● 2025年3月期 第1四半期 連結貸借対照表（サマリー）

バランスシートの特徴とリスク管理

単位：百万円

	2024年6月末	24年3月末比	内 容
資産合計	15,784,468	+2,039,702	
現金及び預金	1,983,277	+5,639	日本銀行当座預金
有価証券	176,583	▲9,217	残存1年以下の国債等
営業貸付金	784,574	▲274,055	貸借取引貸付金／一般信用ファイナ ／一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	6,345,651	+1,592,037	
借入有価証券 代り金	5,699,996	+746,914	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引 借株の差入担保金
投資有価証券	600,268	+17,122	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	15,645,077	+2,044,918	
コールマネー	1,875,100	+10,300	
短期借入金	241,810	+0	日本銀行オペレーション 銀行借入金
CP	576,686	▲12,380	
売現先勘定	8,259,246	+2,309,882	
貸付有価証券 代り金	3,577,286	▲185,126	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担 保金
信託勘定借	659,591	▲80,539	
長期借入金	316,600	+0	日本銀行オペレーション
純資産合計	139,391	▲5,215	

近年、注力してきましたセキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券レポ・現先取引は、取引ロットが大きいことから、業務の成長に伴いその残高が大きく増加しています。

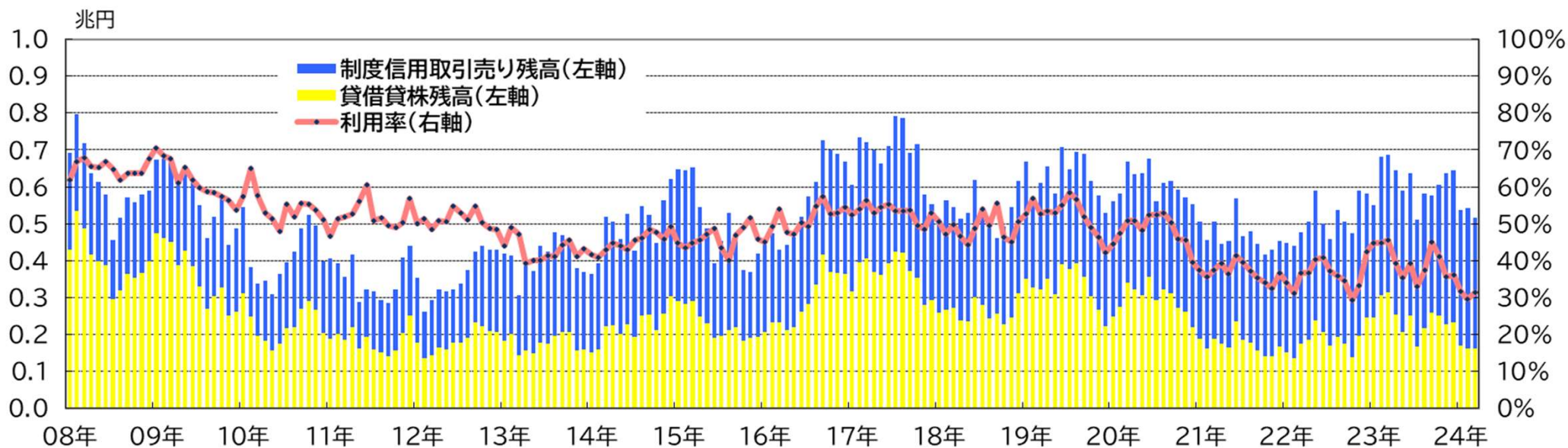
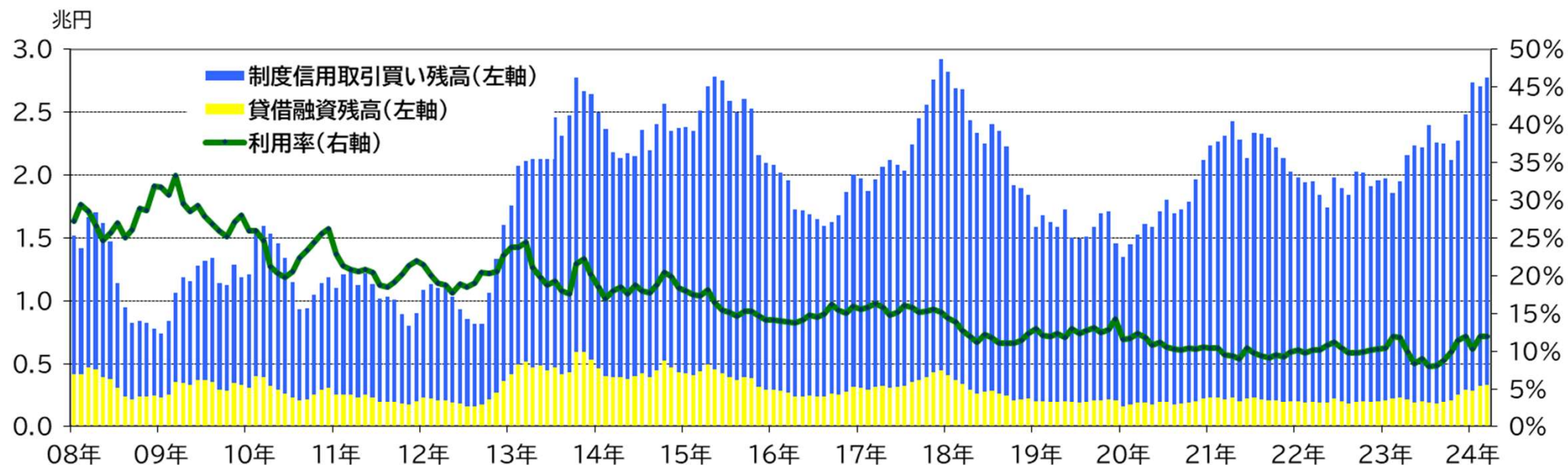
債券レポ・現先取引は貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる取引であることから、左記のとおりバランスシート上、資産（借入有価証券代り金、買現先勘定）・負債（貸付有価証券代り金、売現先勘定）の両建てで計上されます。ただし当該取引では、取引対象債券の担保として債券時価相当額の現金を受払し、取引期間中は日々時価評価を行い、マージンコール（現金担保と債券時価額との差額を受払）を適切に実施することでエクスポージャーを抑制しています。また、取引先の殆どが信用度の比較的高い金融機関もしくは中央清算機関による債務引受の対象となっております。こうしたリスクコントロールによって、エクスポージャーと信用リスクの増加は抑えられております。

その他のセキュリティ・ファイナンス業務についても、債券レポ・現先取引と同様のリスクコントロール手段に加え、取引対象株式のボラティリティや市場流動性等に応じて適切なヘアカット（掛目）を設定し、エクスポージャーの拡大を抑制しています。

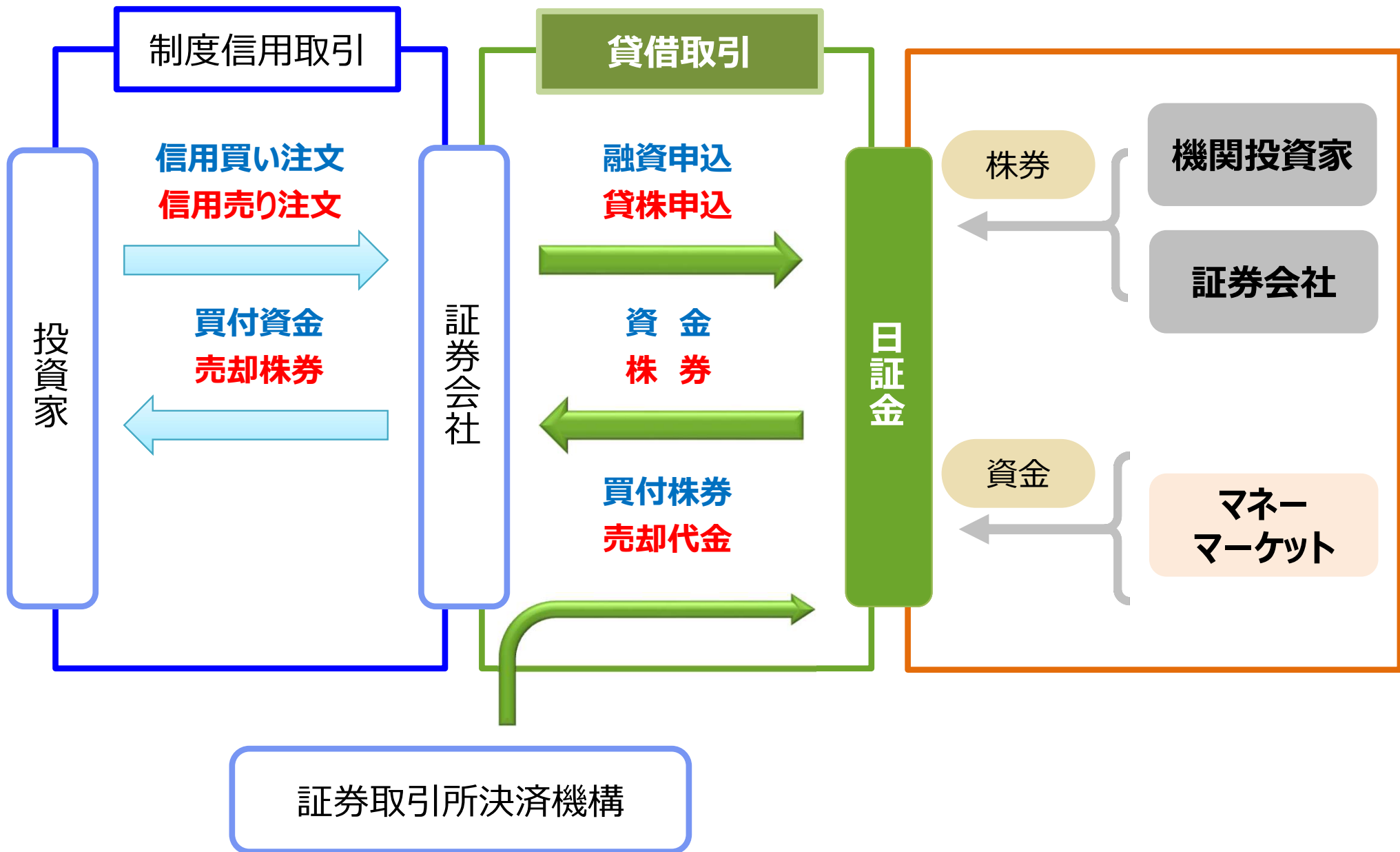
また当社は統合リスク管理の枠組みのもと、日次で信用リスク量を計量し、当社の経営体力を踏まえて設定したリスク資本の枠内に収まるように管理しています。また取引先別にストレス時を想定したエクスポージャーが一定の限度内に収まっていることを日次でモニタリングし、特定の取引先への過度なエクスポージャーの発生を抑えています。

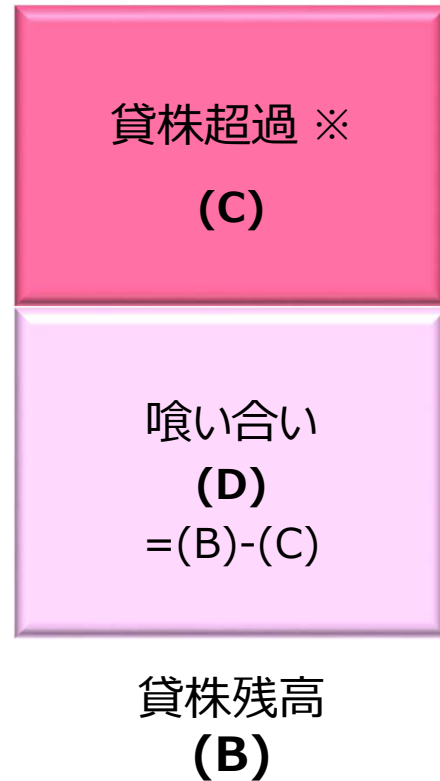
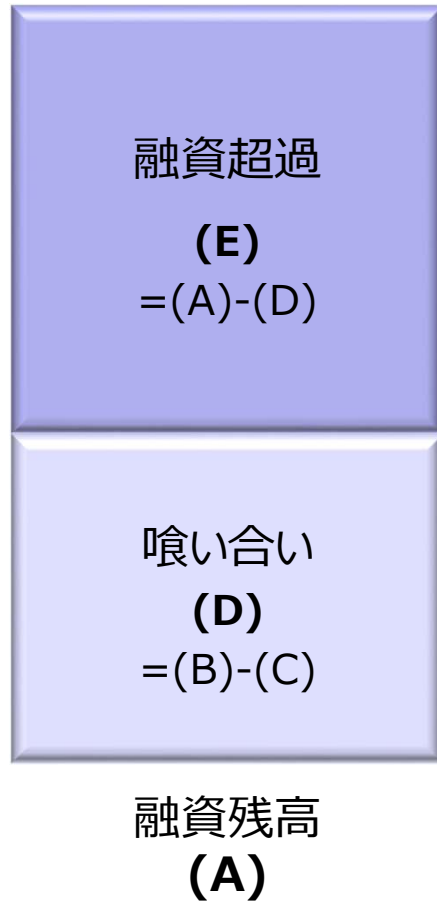
【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）2024年6月末時点：415%

● 制度信用取引残高・貸借取引残高



● 信用取引・貸借取引の仕組み





損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.81\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.81\%$$

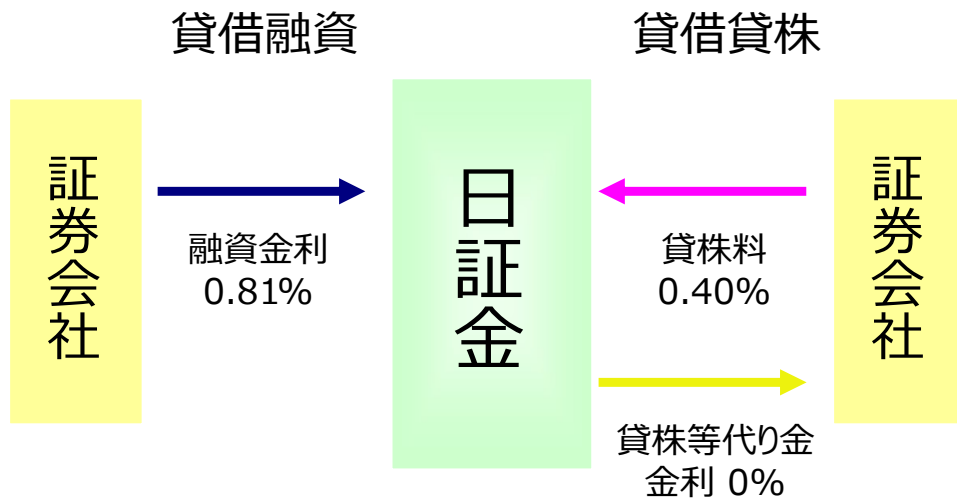
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

● 貸借金利について



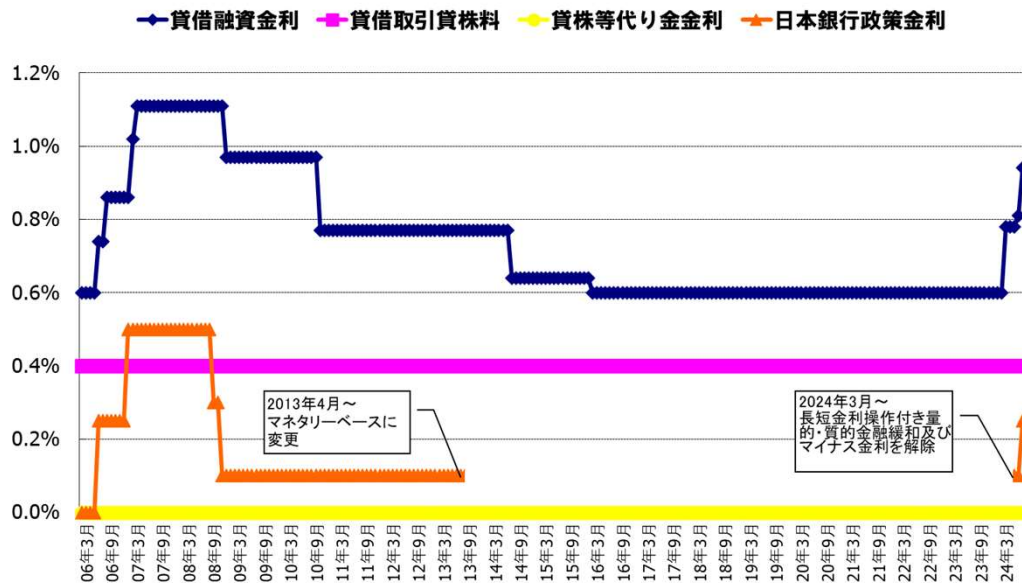
日本銀行の金融政策

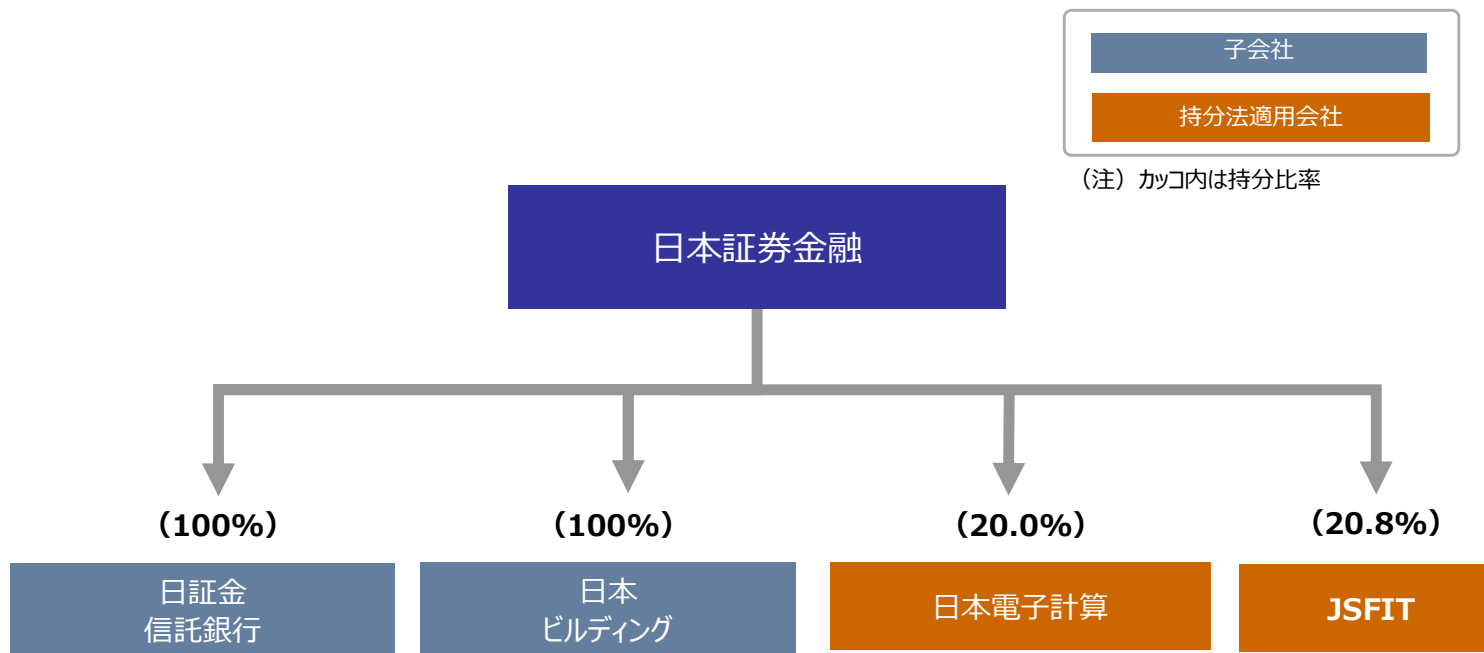
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%**
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%**
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入
- 2024年3月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和及びマイナス金利を解除
無担保コールレートO/N : **0~0.10%**
- 2024年8月無担保コールレートO/N : **0.25%**

貸借取引融資金利の変更

- 2007年 4月 5日約定 **1.11% (+0.09%)**
- 2009年 1月29日約定 **0.97% (▲0.14%)**
- 2010年11月22日約定 **0.77% (▲0.20%)**
- 2014年 8月 6日約定 **0.64% (▲0.13%)**
- 2016年 3月 9日約定 **0.60% (▲0.04%)**
- 2024年 4月24日約定 **0.78% (+0.18%)**
- 2024年 7月24日約定 **0.81% (+0.03%)**
- 2024年 8月22日約定 **0.94% (+0.13%)**

- ◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。
- ◆ 貸借取引金利等については、公表方法を見直し、2024年4月より金利変更の有無にかかわらず、毎月20日に公表する方法に変更。





持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

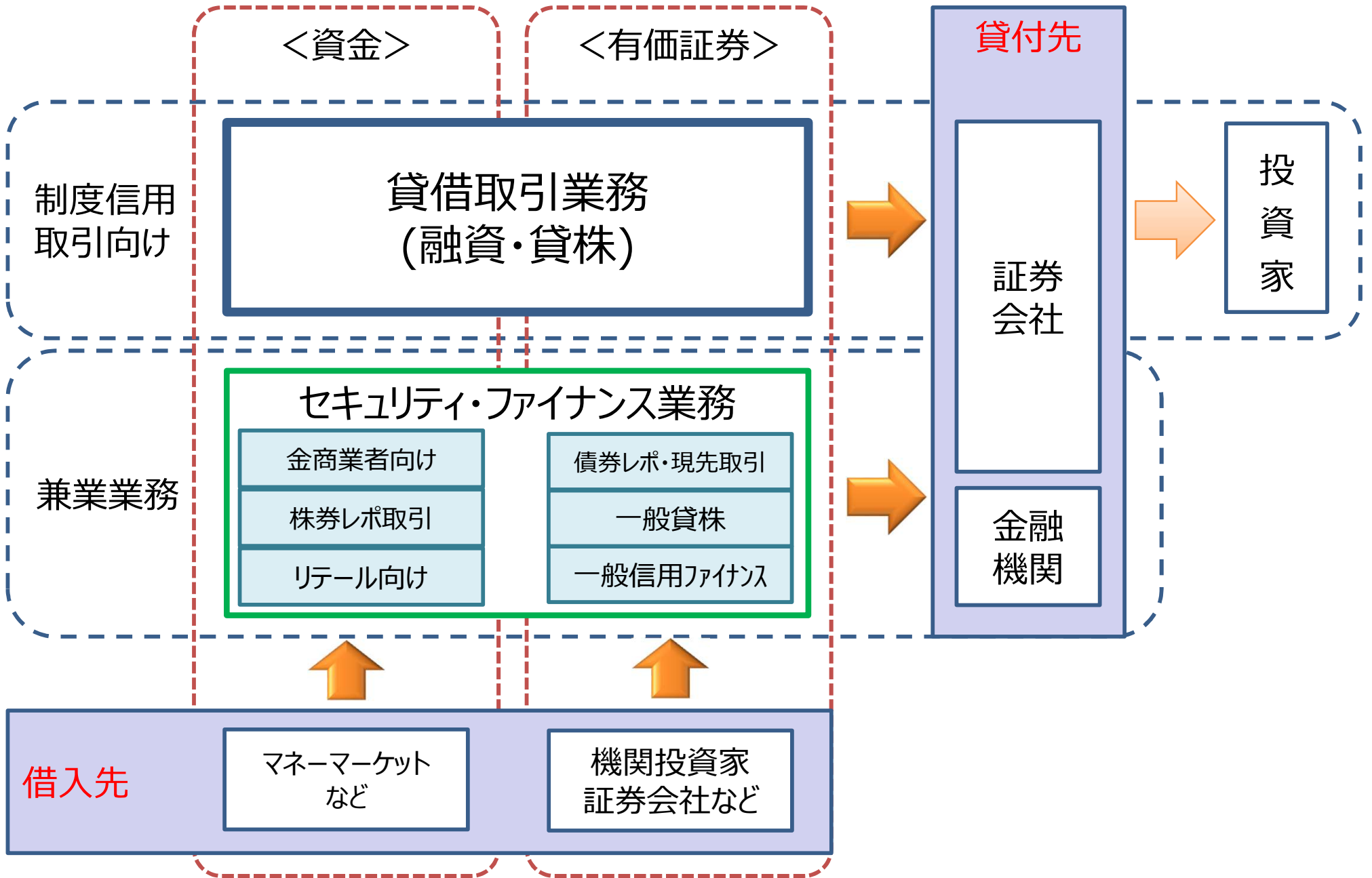
● 外部格付けの状況

2024年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

● 当社の業務内容（イメージ図）



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。